

政務活動費活動報告（研修）

(1) 研修名：

「第12回地方自治研究全国集会 in 滋賀」

(2) 参加者：

山田多津子

(3) 日時・場所：

2014年9月27日（土）大津市「びわ湖ホール」

【1. 研修目的】

憲法をいかに、国民の誰もが安全・安心に暮らせる社会をつくるのか、それとも戦争する国家へ突き進み、国民に負担と犠牲を強いる「構造改革」を許すのか、日本の進路が鋭く問われている中で、主に全国の地方自治体で労働者として住民の福祉向上と労働者自身の待遇向上のために奮闘しているみなさんの経験に学び、議員活動に活かすため参加する。

（この集会には滋賀県市長会、町村会をはじめ県内14市町が後援し、彦根市も含まれています）

【2. 結果報告】

9/27、28の2日間、「安全・安心に暮らせる地域・日本を自分たちでつくる地方自治を」のスローガンのもとに集まった参加者は1日目の全体会で1000人を超えました。（滋賀県内参加者400人、県外600人）

私は、27日はびわ湖ホールで全体会が開催された①記念講演、②公開討論会に参加しました。

内 容

27日（土）

(1) 全体会

①（記念講演）宇宙から考える“地域と日本”

秋山氏は、シイタケ栽培農家として福島県で幸せに暮らしていたが原発事故により追われてしまった。また、100万人に1人といわれる小児甲状腺がんが福島では30万人に100人もの人たちが発症をしまっている問題。

政府は「低線量被ばくは直ちに健康に栄養を及ぼすものではない」と説明をしていましたが、裏を返せばどうなるかわからないということの表れである。以前は絶対に原発事故は起こらないという態度でしたが、今は事故の発生が前提となった対応がなされている。

原発は政府の意思で作られているにもかかわらず、事故発生時には、地震や台風と同列の性害対策として地方自治体に委ねられてしまっていること。政府は道州制をつくりあげ、地域の政策決定を奪おうともしています。対抗していく声をあげられるのは地方からです。

住み慣れた地域生活を奪ったのが原発事故です。

おかしいことにおかしいといえる人がいる国は『希望の国です』そのことを言い続けることは、子や孫たちに幸せな未来を残していくことです。そんな社会を作

っていきましょう。と呼びかけられました。

②憲法をいかに地域、日本をどうつくるか？（公開討論会）

「憲法をいかに地域、日本をつくるための公開討論会」

平和、住民の暮らし、地方自治をテーマに、政府、自治体首長、住民など、それぞれの立場を代表し公開討論会が行われました。

沖縄、福島の実情から、日本の安全安心を考える立場から、沖縄県の自治体職員と福島原発訴訟原告団の代表者が、また、住民の暮らしと自治体の役割を考える立場から、子育て世代を代表し大津新日本婦人の会から子育てママ、生活保護のケースワーカーの横浜市自治体職員、首長を代表し日野町長が、現場からの証言者として、参加をされました。

【3. 考察】

住民の暮らしと地方自治に関わる課題を住民の視線から研究し、交流を通じて住民本位の実現をめざす集会に参加でき、秋山豊寛氏の講演で、福島原発が大量の放射性ガス、放射性微粒子をまき散らし、崩壊した原子炉は今なお放射性の微粒子をまき散らしている。原発難民の暮らしがいつ終わるのか目処も立たない。原子爆弾と同じく原発は人類にとって必要のない、廃絶すべき技術である。いま多くの人たちが原発をはじめ、いまの安倍政権に対しおかしいことにおかしいといえる人がいる国は『希望の国です』といわれたこと。そして「地方から希望の国をつくっていきましょう」の言葉に大変感銘しました。

ダメなものはダメとはっきり言える社会を作っていくことの大事さを学びました。

安倍政権による、消費税の増税、社会保障の改悪、平和の危機等の暴走で国民は痛めつけられています。介護保険や保育制度の改悪でますます保障制度が後退する中、地方自治体の役割が重要となってきます。国の悪政の防波堤の役割をしっかりと果たさせるため力を尽くしていかなければと、決意を新たにしました。